

平成23・24年度県民健康管理調査「健康診査」結果解析(抄)

肝機能異常(AST、ALT、 γ -GT)は、平成23年度に比較して平成24年度は全般的に低下したが、平成20～22年度に比較すると依然高かった。

●AST

AST (IU/l)(男性)				
	受診者数(人)	平均年齢	平均値	31 U/l以上
H20	12,217	66.4	27.7	24.5%
H21	12,290	66.7	27.0	21.6%
H22	12,031	67.0	26.5	20.9%
H23	3,268	65.6	28.3	27.2%
H24	9,325	66.7	28.2	25.7%
AST (IU/l)(女性)				
	受診者数(人)	平均年齢	平均値	31 U/l以上
H20	14,994	65.9	24.6	13.0%
H21	14,705	66.1	23.9	11.1%
H22	14,272	66.2	23.7	11.3%
H23	4,554	63.4	24.1	14.1%
H24	12,645	64.8	24.5	13.8%

●ALT

ALT (IU/l)(男性)				
	受診者数(人)	平均年齢	平均値	31 U/l以上
H20	12,217	66.4	23.8	17.7%
H21	12,290	66.7	23.4	17.0%
H22	12,031	67.0	22.8	16.3%
H23	3,268	65.6	29.0	30.6%
H24	9,325	66.7	26.9	25.0%
ALT (IU/l)(女性)				
	受診者数(人)	平均年齢	平均値	31 U/l以上
H20	14,994	65.9	19.4	8.8%
H21	14,705	66.1	19.0	8.2%
H22	14,272	66.2	18.6	8.1%
H23	4,554	63.4	21.2	14.4%
H24	12,645	64.8	20.7	12.1%

● γ -GT

γ -GT (IU/l)(男性)				
	受診者数(人)	平均年齢	平均値	101 U/l以上
H20	12,217	66.4	46.8	23.7%
H21	12,290	66.7	46.5	23.4%
H22	12,031	67.0	46.2	23.1%
H23	3,268	65.6	53.6	31.3%
H24	9,325	66.7	51.5	28.9%
γ -GT (IU/l)(女性)				
	受診者数(人)	平均年齢	平均値	101 U/l以上
H20	14,993	65.9	23.9	5.9%
H21	14,705	66.1	23.6	5.5%
H22	14,272	66.2	23.7	5.4%
H23	4,554	63.4	27.3	9.6%
H24	12,645	64.8	26.1	8.3%

平成23・24年度県民健康管理調査「健康診査」結果解析(抄)

- このような変化の要因を考察すると、平成23年度は余儀なくされた避難生活による運動量の減少やアルコール多飲などを含む食生活の変化、精神的ストレスや睡眠障害に伴う生活環境全般の変化などの可能性が推測されたが、平成24年度は生活環境全般がやや改善された可能性がある。
- しかし、今回比較した平成20～22年度と平成23・24年度の受診者では、対象地域や受診者年齢層が異なっていることから、元々の母集団の相違の問題が存在するなど、多くの修飾要因が存在するため、このような解析では平成20～22年度と平成23・24年度との厳密な意味での比較はできない。

平成24年度「こころの健康度・生活習慣に関する調査」結果暫定版概要①

1. 目的

平成23年度「こころの健康度・生活習慣に関する調査」の結果を踏まえ、引き続き質問紙による調査を実施し、「見守っている」、「支援している」という強いメッセージを継続的に発するとともに、状況の変化やその要因を把握することにより、さらなる支援につなげることを目的として平成24年度「こころの健康度・生活習慣に関する調査」を実施した。

2. 対象

平成24年度の対象は、平成23年3月11日時点で国が指定する避難区域等の住民及び平成24年4月1日までに生まれた方であり、具体的には、広野町、楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、南相馬市、田村市、川俣町の全域及び伊達市の一部(特定避難推奨地点関係地区)の市町村に住民登録があった方、211,615人を対象とした。

0歳～3歳用	：平成21年4月2日から平成24年4月1日までに生まれた方	4,625名
4歳～6歳用	：平成18年4月2日から平成21年4月1日までに生まれた方	5,047名
小学生用	：平成12年4月2日から平成18年4月1日までに生まれた方	11,413名
中学生用	：平成9年4月2日から平成12年4月1日までに生まれた方	6,023名
一般用	：平成9年4月1日以降に生まれた方	184,507名

3. 方法

上記対象に対して、上記区分に従い、調査票(自記式または保護者回答)を郵送した。

4. 集計対象

平成25年2月7日から平成25年2月28日までに回答し、平成25年7月19日までにエントリー入力を終了したデータ52,116件。

平成24年度「こころの健康度・生活習慣に関する調査」結果暫定版概要②

5. 結果

暫定版において集計対象とした有効回答数(有効回答率)は、0歳～3歳が1,804人(39.0%)、4歳～6歳用が1,905人(37.7%)、小学生用が3,974人(34.8%)、中学生用が1,796人(29.8%)、一般用が39,495人(21.4%)であった。

調査票ごとに、各項目について結果を集計した。

(この集計の数値は暫定値であるため、今後報告する確定版とは数値が異なる可能性がある。)

6. 平成24年度調査の集計 暫定値のまとめ

・ 子どもの情緒と行動に関するアンケート(SDQ)について、年齢が低くなるほど、基準点以上(16点以上)の割合が高くなる傾向がみられた。いずれの年齢層においても
女児・女子(4歳～6歳:14.5%、小学生:13.2%、中学生:12.2%)よりも男児・男子(4歳～6歳:18.8%、小学生:18.3%、中学生:13.4%)の方が、基準点以上の割合が高い傾向がみられた。

・ 全般的な精神健康状態(K6)、トラウマ反応(PCL)について、年齢が高くなるほど、基準点以上(K6:13点以上、PCL:44点以上)の割合が高くなる傾向がみられた(K6:10代7.9%→70代以上14.1%、PCL:10代6.5%→70代以上27.7%)。また、男性(K6:10.0%、PCL:16.6%)よりも女性(K6:13.5%、PCP:19.6%)の方が、基準点以上の割合が高い傾向がみられた。

※SDQ (Strength and Difficulties Questionnaire) は、英国を中心に北欧やドイツなどヨーロッパで広く用いられおり、子どもの困難さ(difficulty)のみならず、強み(strength)も評価できる。質問項目は、攻撃的行為、多動、情緒、仲間関係、社会性の5分野、計25項目からなる。

※K6 は米国のKesslerらによって、うつ病・不安障害などの精神疾患をスクリーニングすることを目的として開発され、一般住民を対象とした調査で心理的ストレスを含む何らかの精神的な問題の程度を表す指標として広く利用されている。

※PCLはDSM-IVの17症状により構成された自記式質問紙

第12回福島県「県民健康管理調査」検討委員会(平成25年8月20日開催)資料からデータを抜粋し、環境省で作成
SDQ、K6、PCLの解説については厚生労働省HP等より環境省で引用

平成24年度「妊産婦に関する調査」中間報告①

1. 実施状況

平成24年度「妊産婦に関する調査」においては、対象者を①平成23年8月1日から平成24年7月31日までに県内で母子手帳を交付された方、②その期間内に県外で母子健康手帳を交付され、県内で妊婦検診や分娩をされた方とした。
平成24年12月中旬以降、14,516件を発送した。

2. 調査の主な集計・分析

(1)回答者数について

- 6月30日時点の回答者数(回答率)は6,913件(47.6%)であった。
- 地域別にみると、県北地域1,780人(53.2%)、県中地域2,002人(47.2%)、県南地域540人(46.4%)、相双地域492人(43.0%)いわき地域1,150人(45.7%)、会津地域777人(42.0%)、南会津地域77人 (49.0%)、県外95人(99.0%)であった。

(2)妊婦結果

- 全県で流産の割合(0.79%)、中絶の割合(0.09%)は前年度と変わらなかった。
- 早産の割合は5.86%で、前年度4.75%より高かった。
- 単胎における先天奇形・異常の割合は全県で2.32%であり、前年度(2.74%)同様、一般的な発見率(3～5%)とほぼ同様であった。一番多かった疾患は、心臓奇形0.80%であった。

(3)母親のメンタルヘルス

- 全県でうつ傾向は25.6%であり、前年度の27.1%を下回った。前年度と同様に、相双地域で32.1%と一番高かった。一方、うつ傾向が一番低かったのは南会津地域であった(18.2%)。
- 参考までに健やか親子21(母子保健の国民運動計画)によると、エジソバ産後うつ指標を用いて評価した産後うつつの割合は10.3%(平成21年)であった。

平成24年度「妊産婦に関する調査」中間報告②

2. 調査の主な集計・分析(つづき)

(4)家庭と育児の状況

- ・ 避妊中(仮設、仮設以外含む)の割合は、相双地域で高かった(61.5%)。
- ・ 子どもの栄養方法は、母乳のみ35.3%、ミルクと母乳の混合54.2%、ミルクのみ9.9%と、母乳のみの割合が前年度(30.4%)よりも高くなった。ミルクを使った理由は放射線の母乳への影響の心配が6.2%であり、前年度の19.8%を下回った。
- ・ 育児の自身があると答えた割合は46.0%であった。参考までに平成22年乳幼児健康度調査によると、児が1歳時に育児の自身がある割合は40.5%であった。

(5)医療の質

- ・ 一般的なケアを十分してもらったと回答した割合(「とても思う」「そう思う」の合計)は、8割を超えた(81.3%)。
- ・ 予定をしていた施設で妊婦健診・分娩を継続できなかった割合は、全県で14.2%であり、前年度24.6%を下回った。継続できなかった地域は、前年度は相双地域72.8%、今回は県外28.4%が一番高かった。自分で県外に変えた人は25.1%と前年度(54.7%)より減少した。
- ・ 妊婦健診を予定通りに受診できなかった割合は全県で2.3%であり、前年度(18.8%)より減少した。妊婦健診が予定通りいかないことによる影響があったとの回答は、全県で26.5%であった。

平成24年度「妊産婦に関する調査」中間報告③

2. 調査の主な集計・分析(つづき)

(6) 次回妊娠

- ・ 次回妊娠を希望する割合は52.7%であった。参考までに平成22年第14回出生動向基本調査によると、結婚10年未満の夫婦で子どもを予定している割合は58%(既に子どもがいる場合に限ると51%)であった。
- ・ 次回妊娠希望者が求めるサービスとして、「育児や小児医療に関する情報やサービス」が70.3%と一番多く、次いで「保育所・延長保育・病児保育などの拡充」が65.7%であった。
- ・ 次回妊娠を希望しない理由としては、「希望していない」が46.5%と最も多く、続いて、「今いる子どもに手がかかる」が35.6%だった。「放射線の影響が心配なため」の割合は、14.9%であった。

(7) 電話支援状況

- ・ 電話支援の総数は1,059件であり、支援理由はうつ傾向が726件(68.6%)、自由記載内容が333件(31.4%)であった。
- ・ 相談内容は、母親の心身の状態に関することが33.1%と一番多く、次に子育て関連のこと(26.7%)であった。前年度に一番多かった放射線の影響や心配に関することが占める割合は、29.2%から23.4%に減少した。

(8) 自由記載

- ・ 自由記載欄に記入したのは1,430人(20.7%)であり、前年度3,722人(40.0%)より減少した。
- ・ 記載内容で多かったのは、前年度(29.6%)と同様、胎児・子どもへの放射線の影響について(26.1%)であった。

福島県における健康管理調査項目の一覧

		子ども		成人	
避難区域等	既存の学校健診※1	項目：尿検査、心電図等		既存の健康診査(特定健康診査等)※2	項目：尿検査、血液生化学検査、心電図等
	それ以外			妊産婦に対する調査	対象者：県内各市町村において母子健康手帳を交付された方
県外			健康診査 血液検査(血算・血液生化学)等 (6歳以下は、血液生化学検査は除く)	健康診査 特定健診の項目への上乘せ 血液検査(血算・血液生化学)、尿検査等	
			甲状腺検査(18歳以下) 項目：甲状腺機能検査等	心の健康度・生活習慣に関する調査	心の健康度・生活習慣に関する調査
					既存健診の受診機会がない方の健康診査 血液生化学検査、尿検査等対象者(19～39歳：19万人)(平成24年度から実施)

避難者については、発災時の居住地に基づき、対象となる項目を県外指定医療機関にて実施

県外の妊婦のうち、分娩した方

避難者については、発災時の居住地に基づき、対象となる項目を県外指定医療機関にて実施

避難者については、発災時の居住地に基づき、対象となる項目を県外指定医療機関にて実施

※1 既存の学校健診： 学校保健安全法第13条に基づく児童生徒等の健康診断
 ※2 既存の健康診査： 労働安全衛生法に基づく健康診断(定期健診)、特定健康診査等